

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	20,439	22,575	85,966
経常利益 (百万円)	1,626	1,652	2,840
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,318	1,377	909
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,123	460	1,271
純資産額 (百万円)	38,856	37,359	37,305
総資産額 (百万円)	81,300	83,537	83,795
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	41.79	43.70	28.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	44.3	44.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第64期第1四半期連結累計期間及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復が続きました。米国では、天候要因などにより一時的に景気の減速傾向がみられましたが、企業業績は拡大し、雇用や個人消費も持ち直し改善に向かいました。欧州では、個人消費を中心に内需が成長を牽引する形で、主要各国において緩やかな景気回復がすすみました。中国は経済成長のテンポが緩やかなものになり、その他のアジア諸国の景気も加速感に乏しい展開となりました。わが国経済は、輸出・生産の伸びに一服感がみられ回復ペースは鈍化したものの、雇用環境の改善により個人消費が緩やかに回復したほか、企業の設備投資も緩やかな増加基調を維持しました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が堅調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第1四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ119円及び136円であり、前年同期に比べ米ドルは約15%の円安水準で、一方ユーロは約4%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、船用事業では、商船市場向けの売上が大幅に増加しました。また、漁業市場向けの売上也増加しました。一方、産業用事業では医療機器の売上が増加したものの、GPS機器やETC車載器の売上は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は225億7千5百万円(前年同期比10.4%増)、売上総利益は82億5千5百万円(前年同期比12.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことなどにより前年同期に比べて6億1千2百万円増加し67億3百万円となりましたが、売上高に占める比率は微減となったことから、営業利益は15億5千2百万円(前年同期比26.9%増)となりました。一方、営業外収支は前年同期に発生した訴訟関連収益が今期は発生しなかったことなどにより、前年同期比で3億2百万円悪化しました。この結果、経常利益は16億5千2百万円(前年同期比1.6%増)、四半期純利益は13億7千7百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が、日本やアジアなどで増加しました。また、漁業市場向けの売上也アジアを中心に好調に推移しました。一方、プレジャーボート市場向けは、他社との競争が激化していることなどにより、中心となる北米において売上が減少しました。この結果、船用事業の売上高は189億9千万円(前年同期比12.8%増)、セグメント利益は14億8千6百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は、生化学自動分析装置のうち大型機の売上が増加しましたが、中小型機は売上が減少しました。GPS機器は、カーナビゲーションシステム搭載モジュールが好調でしたが、周波数発生装置は売上が低調でした。また、ETC車載器も売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は30億9百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は1千4百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

その他

その他の売上高は5億7千4百万円(前年同期比43.6%増)、セグメント利益は2千5百万円(前年同期のセグメント損失は5千万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は835億3千7百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は461億7千7百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は373億5千9百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億9千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,484,000	314,840	-
単元未満株式	普通株式 29,854	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,840	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	380,700	-	380,700	1.19
計	-	380,700	-	380,700	1.19

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127	11,176
受取手形及び売掛金	21,638	20,330
商品及び製品	17,354	17,289
仕掛品	3,881	4,483
原材料及び貯蔵品	6,753	7,558
繰延税金資産	302	414
その他	3,882	2,764
貸倒引当金	330	302
流動資産合計	63,610	63,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,350	4,232
機械装置及び運搬具（純額）	864	826
土地	3,446	3,438
その他（純額）	1,261	1,232
有形固定資産合計	9,923	9,730
無形固定資産		
のれん	803	673
その他	3,301	3,332
無形固定資産合計	4,105	4,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782	3,930
退職給付に係る資産	707	558
繰延税金資産	72	68
その他	1,783	1,710
貸倒引当金	187	182
投資その他の資産合計	6,157	6,085
固定資産合計	20,185	19,821
資産合計	83,795	83,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	10,121
電子記録債務	5,778	5,359
短期借入金	3,581	2,605
1年内返済予定の長期借入金	2,971	3,382
未払法人税等	646	660
賞与引当金	1,583	2,116
製品保証引当金	1,325	1,181
防衛装備品関連損失引当金	2,857	2,857
その他	6,749	6,121
流動負債合計	34,678	34,406
固定負債		
長期借入金	7,109	7,486
繰延税金負債	995	932
退職給付に係る負債	2,876	2,534
その他	830	817
固定負債合計	11,811	11,770
負債合計	46,490	46,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	17,862	18,961
自己株式	200	201
株主資本合計	35,270	36,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	1,543
繰延ヘッジ損益	36	42
為替換算調整勘定	996	240
退職給付に係る調整累計額	748	628
その他の包括利益累計額合計	1,590	632
少数株主持分	444	357
純資産合計	37,305	37,359
負債純資産合計	83,795	83,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	20,439	22,575
売上原価	13,125	14,319
売上総利益	7,314	8,255
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	3
給料及び賃金	2,175	2,196
賞与引当金繰入額	392	460
退職給付費用	100	128
研究開発費	980	1,192
減価償却費	226	217
その他	2,212	2,504
販売費及び一般管理費合計	6,090	6,703
営業利益	1,223	1,552
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	11	16
保険解約返戻金	55	68
訴訟関連収益	322	-
その他	134	106
営業外収益合計	528	196
営業外費用		
支払利息	29	34
為替差損	18	35
その他	77	26
営業外費用合計	126	96
経常利益	1,626	1,652
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
減損損失	9	13
その他	2	0
特別損失合計	12	13
税金等調整前四半期純利益	1,615	1,639
法人税、住民税及び事業税	382	368
法人税等調整額	114	148
法人税等合計	268	220
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347	1,419
少数株主利益	29	41
四半期純利益	1,318	1,377

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,347	1,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	164
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	312	1,236
退職給付に係る調整額	-	119
その他の包括利益合計	223	958
四半期包括利益	1,123	460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,105	418
少数株主に係る包括利益	18	41

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が467百万円、退職給付に係る負債が315百万円それぞれ減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成26年3月25日より開始された防衛省の特別調査に継続的に協力して参りましたが、前連結会計年度において、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提(対象となる契約の範囲や計算期間及び経費率等)について協議が大きく進展いたしましたので、返納金等の将来の支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。現在、関係各所による確認が行われている状況であり、早期の決着に向けて引き続き協議を重ねて参ります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
得意先の設備購入資金融資 (フルローン)に係る保証	106百万円	101百万円
子会社の借入に係る保証	19百万円	19百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	5百万円	-
計	130百万円	121百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	1,000百万円
差引額	8,000百万円	9,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理してあります。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	651百万円	552百万円
支払手形	0百万円	1百万円
電子記録債務	1百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	540百万円	614百万円
のれんの償却額	20百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,839	3,200	20,039	399	20,439	-	20,439
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	17	17	177	195	195	-
計	16,839	3,217	20,056	577	20,634	195	20,439
セグメント利益又は 損失()	1,145	40	1,186	50	1,136	87	1,223

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	9	9	-	9	-	9

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,990	3,009	22,000	574	22,575	-	22,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	5	5	179	184	184	-
計	18,991	3,015	22,006	753	22,759	184	22,575
セグメント利益	1,486	14	1,501	25	1,526	25	1,552

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	13	-	13	-	13	-	13

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41.79円	43.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,318	1,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,318	1,377
普通株式の期中平均株式数(株)	31,544,569	31,513,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(追加情報)に記載されているとおり、会社は防衛省の特別調査に継続的に協力してきたが、前連結会計年度において、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提について協議が大きく進展したので、返納金等の将来の支出に備え、今後発生すると見込まれる額を引当計上している。

現在、関係各所による確認が行われている状況であり、早期の決着に向けて引き続き協議をしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。